

2018（平成30）年度

長崎純心大学

自己点検・評価報告書

学科再編後の一年を振り返る

**——新体制は所期の効果を保証する方向へ向けて
歩みつつあるか——**

2020（令和2）年月

目 次

はじめに ―2018（平成 30）年度自己点検・評価の方針―	1
--------------------------------	---

第 I 部 現状の説明

(1) 理念・目的	4
-----------	---

■<2018 年度点検・評価項目①>：学部ならびに学科ごとに、教育研究上の目的が新体制にふさわしい仕方で設定されているか。また、設定された目的は適切に明示され、教職員及び学生に周知され、社会に公表されているか。

■<2018 年度点検・評価項目②>：研究科における教育研究上の目的は、新体制における大学の理念・目的との関連において適切に設定され、明示・周知され、公表されているか。

(2) 教育課程・学習成果	6
---------------	---

■<2018 年度点検・評価項目③>：「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」が適切に、かつ新体制にふさわしい仕方で設定され、教職員及び学生（とりわけ 2018 年度入学生）に周知され、社会に公表されているか。

- i) 人文学部
- ii) 大学院人間文化研究科

■<2018 年度点検・評価項目④>：「教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）」が適切に、かつ新体制にふさわしい仕方で設定され、教職員及び学生（とりわけ 2018 年度入学生）に周知され、社会に公表されているか。

- i) 人文学部
- ii) 大学院人間文化研究科

■<2018 年度点検・評価項目⑤>：各学位課程（学士・博士前期・博士後期）にふさわしい授業科目が、新体制における「教育課程の編成・実施方針」に基づき、適切かつ体系的に開設されているか。

- i) 人文学部〔学士課程〕
 - ア 学部共通（基礎科目）
 - イ 文化コミュニケーション学科
 - ウ 地域包括支援学科
 - エ こども教育保育学科
- ii) 大学院人間文化研究科
 - ア 博士前期課程
 - イ 博士後期課程

(3) 学生の受け入れ	16
-------------	----

■<2018 年度点検・評価項目⑥>：2018 年度学生募集に際し、新体制にふさわしい「学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）」が前年度（2017 年度）のうちに適切に設定され、公表されたか。

- i) 人文学部
- ii) 大学院人間文化研究科

■<2018 年度点検・評価項目⑦>: 新体制を準備して臨んだ 2018 年度入学者選抜の結果として、入学定員に対する入学者数比率を適正なものとする事ができたか。

- i) 人文学部
- ii) 大学院人間文化研究科

(4) 教員・教員組織並びに大学運営 19

■<2018 年度点検・評価項目⑧>: 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

- i) 人文学部
- ii) 大学院人間文化研究科

■<2018 年度点検・評価項目⑨>: 大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を明示しているか。

第Ⅱ部 現状の評価（長所・特色と問題点）

(1) 理念・目的 22

(2) 教育課程・学習成果 23

(3) 学生の受け入れ 25

(4) 教員・教員組織並びに大学運営 27

〔点検・評価項目⑧(教員組織の編制)関係〕

- i) 大学全体の現状に対する評価
- ii) 学科ごとの現状に対する評価
 - ・文化コミュニケーション学科
 - ・地域包括支援学科
 - ・こども教育保育学科

〔点検・評価項目⑨(大学運営の方針)関係〕

おわりに ——今後の大学改善へ向けて—— 32

はじめに —2018（平成30）年度自己点検・評価の方針—

本学における2018(平成30)年度という年は、前年度までの“1学部5学科・1研究科”体制を新たな学部構想に基づき“1学部3学科・1研究科”に編制し直し、3つの学科（文化コミュニケーション学科、地域包括支援学科、こども教育保育学科）それぞれが新入生を迎えて新体制下での教育課程を始動させた、まさに節目の一年であった（ただし厳密には、2018年度の時点では学部再編以前の旧学科所属の在学学生を2年次以上の学年に含んでいるため、文字通り“1学部3学科”体制とその教育課程が完成するには2021年以降を俟たねばならない）。

参考までに、長崎純心大学（人文学部）開学以後、2018年までの組織編制の移り変わりを示せば、以下ようになる。学部の数は人文学部1学部のみで開学以来ずっと変わっていないが、学部を何種の「学科」でもって構成するかのコンセプトは、2学科（1994～1999）、3学科（2000）、4学科（2001～2002）、5学科（2003～2017）、そして2018年からの新3学科体制へと、変遷を重ねてきた。

1994年4月	長崎純心大学開学 人文学部比較文化学科、現代福祉学科設置
1998年4月	長崎純心大学大学院修士課程開設
2000年4月	人文学部に人間心理学科増設 長崎純心大学大学院博士課程（前期・後期）開設 純心女子短期大学を長崎純心大学短期大学部に名称変更
2001年4月	人文学部に英語情報学科増設
2003年4月	人文学部に児童保育学科増設
2006年3月	長崎純心大学短期大学部廃止
2017年4月	現代福祉学科を地域包括支援学科に学科名称変更
2018年	比較文化学科・英語情報学科の募集を停止し、両学科の定員を用いて「 文化コミュニケーション学科 」を新設 人間心理学科の募集も停止し定員を「 地域包括支援学科 」に振替え 児童保育学科を「 こども教育保育学科 」に学科名称変更

15年続いた5学科体制を打ち切り、3学科体制で再スタートを切るという決断を本学が下した背景に、厳しさを増す一方の学生募集はじめ、地方の大学を取り巻く深刻な諸事情のなかでの経営合理化の必要があったことは否定できない。だが、このたびの学科再編は決して本学に具わる「大学力」の衰退に由来するものではないし、ましてや、本学がたゆまず追求してきた、高等教育機関としての高遠な理想の引き下げを意味するものでもない。むしろ、〈知恵のみちを歩み 人と世界に奉仕する〉との言葉で語られる本学の建学理念を従前以上に凝縮したかたちで、また、現代世界にいつそう適合した仕方で現実化していくための手立てとして、新体制への移行が必要となったのである。

この移行が実際にも成功裡に行なわれたことを世間に実証しうるためには、組織の内部にいる私たち自身が本学の現在地を絶えず真摯に点検・評価し、課題が見つければ早めに手を打ち、もって新体制導入から4年後、私たちがディプロマ・ポリシーに掲げるとおりの教育成果を確かに修めた有為の学生たちを社会に送り出すよりほかないであろう。この視点から、2019(平成31)年3月22日に開催された点検評価運営委員会(委員長 学長)は、2018(平

成 30)年度自己点検・評価のテーマを〈学科再編（5 学科体制から 3 学科体制への移行）後の一年を振り返る——新体制は所期の効果を保証する方向へ向けて歩みつつあるか——〉とすることで合意した。また、点検・評価を行う項目については、公益財団法人 大学基準協会が提示する大学評価のための基準および点検・評価項目に準拠しつつ、かつ、上述のテーマに沿うもののみを拾い上げるかたちで、次の 9 項目に絞ることを決定した（下の囲み内の記述において、【 】内は大学基準協会発行『大学評価ハンドブック』（2018 年 4 月改訂版）中の対応する項目番号を示し、(改)とあるのは、同ハンドブック記載の文言を本学の実状等に応じて多少変更させていただいたことを意味する）。

〔理念・目的〕

- ◎ 学部ならびに学科ごとに、教育研究上の目的が新体制にふさわしい仕方で設定されているか。また、設定された目的は適切に明示され、教職員及び学生に周知され、社会に公表されているか。 【基準 1-①②(改)】
- ◎ 研究科における教育研究上の目的は、新体制における大学の理念・目的との関連において適切に設定され、明示・周知され、公表されているか。 【基準 1-①(改)】

〔教育課程・学習成果〕

- ◎ 「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」が適切に、かつ新体制にふさわしい仕方で設定され、教職員及び学生（とりわけ 2018 年度入学生）に周知され、社会に公表されているか。 【基準 4-①(改)】
- ◎ 「教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）」が適切に、かつ新体制にふさわしい仕方で設定され、教職員及び学生（とりわけ 2018 年度入学生）に周知され、社会に公表されているか。 【基準 4-②(改)】
- ◎ 各学位課程（学士・博士前期・博士後期）にふさわしい授業科目が、新体制における「教育課程の編成・実施方針」に基づき、適切かつ体系的に開設されているか。 【基準 4-③(改)】

〔学生の受け入れ〕

- ◎ 2018 年度学生募集に際し、新体制にふさわしい「学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）」が前年度（2017 年度）のうちに適切に設定され、公表されたか。 【基準 5-①(改)】
- ◎ 新体制を準備して臨んだ 2018 年度入学者選抜の結果として、入学定員に対する入学者数比率を適正なものとすることができたか。 【基準 5-③(改)】

〔教員・教員組織〕

- ◎ 教員組織の編成に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編成しているか。 【基準 6-②】

〔大学運営・財務〕

- ◎ 大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を明示しているか。 【基準 10（1）-①】

このたびの自己点検・評価とその報告書の作成作業が、本学の進めている改革を所期の方向へ謬たず導いていく上での試金石として役立つことを願うものである。

第 I 部

現状の説明

(1) 理念・目的

■<2018年度点検・評価項目①>：学部ならびに学科ごとに、教育研究上の目的が新体制にふさわしい仕方で設定されているか。また、設定された目的は適切に明示され、教職員及び学生に周知され、社会に公表されているか。

2018（平成30）年度より1学部3学科の新体制を発足させるにあたり、前年度中に、学則のうち学部・学科ごとの教育研究上の目的を定めた条文（学則第5条の2）の見直し作業を行い、以下に示すとおり目的を設定し直した（平成30年3月28日開催教授会において審議・決定）。

学部等	教育研究上の目的	
人文学部	<p>本学は、学則第2条に定める目的及び使命を全うするため、時代の変化に適う地球時代のヒューマンイズムの構築を目指し、建学の精神たるキリスト教ヒューマンイズムに基づく人文教育研究（ヒューマニティーズ）を通して、それぞれに人材の養成を図る以下の3学科からなる人文学部を設ける。</p>	
学 科	文化コミュニケーション学科	<p>本学科は、学生一人ひとりが人間という存在と文化の本質の理解を目指し、専門的見地に立って、時代、地域、民族などによって異なる多様な文化を探求すると共に、その成果を伝達し共有する言語コミュニケーション能力・ICTスキルの向上を目指す。同時にその多様な文化の基礎となる人間の普遍性を探求することで、異なる文化間の相互理解に貢献できる人材の養成を目的とする。</p>
	地域包括支援学科	<p>本学科は、現代社会を取り巻く諸問題に広く関心を持ち、かつ、その問題に立ち向かう勇気と行動力を持ち、生活の主体者である人間を中心に据えて、あふれる共感性、尽きることのない探究心をもった心の豊かな人間を育てる。また、人間の生命と生活を守るため、対人支援の専門職者として深い思考力と高い実践力をもつ人材の養成を目的とする。</p>
	こども教育保育学科	<p>本学科は、豊かな人間性を持ち、保育、教育、福祉に関わる理論的・実践的学問を真摯に探求し、高度な専門的知識及び技能を兼ね備え、子どもをとりまく多種多様な環境の改善に力を尽くし、子どもと保護者を支援することのできる人材の養成を目的とする。</p>

以上の目的は本学の学生・教職員必携の冊子であるキャンパスガイド（教務委員会編集『平成30年度 Campus Guide 2018』、p.201）に掲載されているほか、大学の公式Webサイト上で誰でも読むことができる（※）。

（※）長崎純心大学 Home >学部・大学院 >人文学部 >人文学部概要 > 教育研究上の目的

http://www.n-junshin.ac.jp/univ/guide/jinbun/about_jinbun/jinbun_summary.html



■〈2018年度点検・評価項目②〉：研究科における教育研究上の目的は、新体制における大学の理念・目的との関連において適切に設定され、明示・周知され、公表されているか。

標記の課題については、学部における方針が確定し次第実施される予定のため目下検討中である。

(2) 教育課程・学習成果

■〈2018年度点検・評価項目③〉:「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」が適切に、かつ新体制にふさわしい仕方で設定され、教職員及び学生（とりわけ2018年度入学生）に周知され、社会に公表されているか。

i) 人文学部

1 学部3学科の新体制を発足させるにあたり、前年度中に学部・学科ごとのディプロマ・ポリシーを見直す作業が行われ、その結果、以下に示す学位授与方針を設定するに至った。

人文学部

人文学部は、カトリシズムの精神に基づき、人間の人格性を基盤とする学部共通の教養教育と、各学科における高度な専門教育を行い、所定の単位を修得し、次のような力を身につけた学生に学位を授与する。

1. 明瞭な根拠に基づいて理論的に思考し、判断する力を有する。
2. 生涯にわたって、主体的に学び続ける力を有する。
3. 自らの考えを表現するとともに、他者との意思疎通を図ることのできる言語能力を有する。
4. 自らの教養と専門性に基づいて、他者と協調して社会に貢献することのできる力を有する。

文化コミュニケーション学科

本学科は文化の持つ多様な視点からものごとを考え、柔軟な思考力をもって世界と地域社会の問題と向き合い、文化的背景を異にする他者と協働できる人材の養成を目的とし、次のような能力を身につけた学生に学位を授与する。

1. グローバル化する社会の中で論理的に思考し、的確に自己を表現することができる。
2. 世界の文化の普遍性と多様性を理解するとともに、文化間の相互理解を助け、新しい文化の創造に貢献できる。
3. グローバル化する世界の中で必要とされる、複数言語（英語、ならびに中国語、韓国語、ドイツ語、スペイン語、手話のいずれか）でコミュニケーションすることができる。
4. コンピュータやインターネットなどの情報に関する実務的レベルの知識と、オフィスソフトやマルチメディアソフトの高度なスキルを習得し、あらゆる場面でそれらの能力を活用できる。

地域包括支援学科

地域包括支援学科は、人間の人格性を基盤とする学部共通の教養教育に加え、福祉の専門的支援や人間の「心と行動」に関する課題解決に係る知識・技術・価値を身につけた、次のよう

な学生に学位を授与する。

1. 人間の尊厳や人権と社会正義の原理に従って行動する力を有する。
2. Biopsychosocial(生物(医学)心理社会)モデルに基づいて人間を理解する力を有する。
3. 地域創生に貢献できる力を有するとともに、グローバルな視点から、国際社会に貢献できる力を有する。
4. 生活のしづらさを有する人々をはじめとするすべての人々の福祉や心の健康の保持増進に貢献できる力を有する。
5. 人間の「心と行動」や「人と環境の相互作用」に関する理解をはじめ、地域社会の多様性に対して開かれた態度をもち、かつ、それらの個別性と普遍性の双方を視野に入れた心理学的または社会科学的理解ができる力を有する。
6. 人間の「心と行動」、地域社会や福祉に関する課題の解決に向けて、科学的な実験や調査などの適切な実践的方法論及び円滑な人間関係等を展開する力を有する。
7. 社会福祉士・公認心理師・介護福祉士・精神保健福祉士の国家資格を取得することのできる力を有する。

こども教育保育学科

本学科では、保育、教育、福祉に係る専門的知識・技能を備え、子どもの成長発達を促す指導・支援と子どもに係る種々の課題解決のために尽力する豊かな人間性をもった人材の養成を目的とする。そのため、基礎科目 32 単位、基幹科目 91 単位、応用科目 8 単位、計 131 単位を取得することで下記の力を身につけたと認められる学生に対し、学位を授与するものとする。

1. 何が善い保育であり、何が善い教育であるのか、理論的に思考し、判断することが十分にできる。
2. 人間と保育、教育、福祉に関する問題意識を生涯にわたって培い、理論的、実践的に自ら学び続けることが十分にできる。
3. 子どもや保護者、職場や地域社会の人々などと実地に交流するなかで自らの考えを適切に表現し、円滑に意思疎通することが十分にできる。
4. 学んだ知識と技能を生かし、子どもと保護者を支援することによって社会に貢献することが十分にできる。

以上の方針は本学の学生・教職員必携の冊子であるキャンパスガイド（教務委員会編集『平成 30 年度 Campus Guide 2018』、pp.286-287）に掲載されているほか、大学の公式 Web サイト上で誰でも読むことができる（※）。

（※）長崎純心大学 Home > 大学概要 > 大学の 3 つの方針 > ディプロマ・ポリシー

http://www.n-junshin.ac.jp/univ/profile/policy/diploma_policy.html

ii) 大学院人間文化研究科

学科再編に伴うディプロマポリシーの見直しが終了後に見直しを行う計画であったため、本年度はまだ検討中である。

■〈2018年度点検・評価項目④〉：「教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）」が適切に、かつ新体制にふさわしい仕方で設定され、教職員及び学生（とりわけ2018年度入学生）に周知され、社会に公表されているか。

i) 人文学部

1 学部3学科の新体制を発足させるにあたり、前年度中に学部・学科ごとのカリキュラム・ポリシーを見直す作業が行われ、その結果、以下に示す教育課程の編成・実施方針を設定するに至った。教職員及び学生への周知、ならびに社会への公表については、キャンパスガイド及び大学ホームページへの掲載により行っている。

〔付記〕 ここには、2018年度入学者用キャンパスガイド（教務委員会編集『平成30年度 Campus Guide 2018』、2018年4月2日発行）に「カリキュラム・ポリシー」と題して掲載（pp.287-289）されているものの全文を掲げる。その翌年、2019年度入学者用として作成されたキャンパスガイド（『Campus Guide 2019』、2019年4月2日発行）にも、これと同一のものが掲載（pp.291-293）されている。しかし、2019年度に入り、諸般の事情から教育研究運営委員会においてカリキュラム・ポリシーを書き改める作業が進められた。その関係で、本稿執筆時（2019年10月）現在、大学の公式Webサイト上に「カリキュラム・ポリシー」として公開されているもの（※）は、下に掲げるものとはかなり異なるものとなっている。

（※）長崎純心大学 Home > 大学概要 > 大学の3つの方針 > カリキュラム・ポリシー

http://www.n-junshin.ac.jp/univ/profile/policy/curriculum_policy.html

人文学部

人文学部の4年間のカリキュラムは、「基礎科目」、「基幹科目」、「応用科目」の3つの科目群によって構成される。

「基礎科目」は、人文学部の全学生に共通の科目群で、思考力、判断力、表現力の基盤となる教養を身につけ、外国語の運用力、情報処理能力及び健康の基礎を身につけることを目指す。さらに、地域社会の具体的な課題を学び、その解決のために協働することを通して主体的に学ぶ力を身につけることを目指す。

「基幹科目」は、各学科が目指す人材養成の目的を達成するために設けられた専門の科目群で、社会における自立のために必要な力を養成する。

「応用科目」は、専門の学芸を知的かつ道徳的に理解し、応用する能力を習得することで、広く社会に貢献するために設けられており、原則として人文学部の全学生が執筆する「卒業論文」と、論文執筆につながる少人数のゼミナールである「専攻演習Ⅰ」及び「専攻演習Ⅱ」から成る。

文化コミュニケーション学科

1. 基幹科目は学科共通科目、および6つの学科専攻科目で構成され、それぞれは内容的及び方法的連携を深め、学習効果を高めるカリキュラムとする。

「文化コミュニケーション学科共通科目」

「英語コミュニケーション専攻」

「情報コミュニケーション専攻」

「日本文化専攻」

「アジア文化専攻」

「ヨーロッパ文化専攻」

「長崎学専攻」

「関連科目」

2. 「文化コミュニケーション学科共通科目」においては国内外のグローバル化社会の現状、その歴史的背景、人間のコミュニケーションのあり方等について幅広い教養を習得できるように科目を配置する。
3. 「英語コミュニケーション専攻」において英語コミュニケーション能力を養成するために英語の「読む」「書く」「話す」「聞く」の4技能を統合した習熟度別少人数制科目を配置し、さらに英語コミュニケーションと情報コミュニケーションでの統合的スキル向上を目指し、英語と情報を融合した科目を配置する。
4. 「情報コミュニケーション専攻」において情報処理の基礎技能を全学生が習得できるように科目を配置し、さらにオフィスソフトやマルチメディアソフトの高度なスキルを習得できる事を目指し科目を配置する。
5. 「日本文化専攻」においては、日本について多方面から学修し、より専門的な知識を習得できるように、歴史、語学、文学などの関連科目を系統的に配置するとともに、それらの知識を活用して、社会において有用な人材となれるよう科目を編成する。
6. 「アジア文化専攻」においては、アジア文化の多様性と豊かさに着目し、その特質を習得するために、地域についての多くの科目を配置するとともに、対象地域に様々な方法でアプローチするための科目を配置する。
7. 「ヨーロッパ文化専攻」においては、その豊かな歴史と思想、芸術、社会を学ぶための科目を体系的に配置するとともに、現地での学修にもつながるように語学科目を充実させ、その文化的特質を体験的にも学習できるように配慮する。
8. 「長崎学専攻」においては、長崎の文化の特質を日本や世界との地域的・歴史的比較の中から学べるよう、長崎について学ぶだけではなく、広く歴史や文化に係わる科目を配置し、広い視野の中で長崎について学べるように配慮する。
9. 応用科目は専攻演習Ⅰa、専攻演習Ⅰb、専攻演習Ⅱa、専攻演習Ⅱbと、全学生に執筆を義務づけている卒業論文で構成される。

地域包括支援学科

1. 地域包括支援学科は、学位授与方針（ディプロマポリシー）を達成するために「ソーシャルワークコース（保育士養成課程を含む）」「心理学・カウンセリングコース」「地域包括ケアコース」を設ける。
2. 「基幹科目」は、「ソーシャルワークコース」「心理学・カウンセリングコース」「地域包括ケアコース」で異なっており、各コースには、専門資格の取得を可能にするための諸科目を配置する。また、学生の力を醸成するため、各コースに「必修科目」を設置し、次のiからvまでの科目間の連動性を視野に入れて教育課程を編成する。
 - i 社会福祉士・公認心理師・精神保健福祉士・保育士・介護福祉士の国家資格取得（国家試験受験資格の取得を含む）に必要な専門科目
 - ii 分野別のソーシャルワーク系科目や心理学系科目及び教育系科目その他の専門科目
 - iii 医療・福祉・心理・教育分野等における質の高い実践力を習得するために編成された少人数制による実習系科目

- iv 具体的な援助場面を想定した実技指導を通して、質の高い実践力を1年次から段階的に習得するために編成された少人数制による演習系科目
 - v 人間の「心と行動」や地域社会の特徴を科学的に研究する技術や態度を形成するために編成された、実験系科目ならびに研究法に関する科目
3. 「応用科目」では、学生自身が、人間の「心と行動」、また、地域社会や福祉に関する課題を設定し、適切な実験・調査等によって課題の解決をはかり、これを論文として報告するまでの過程を支援する科目を設置する。

こども教育保育学科

ディプロマポリシーで示された、保育、教育、福祉に係る専門的知識・技能を備え、豊かな人間性をもった人材養成を実現するために、こども教育保育学科のカリキュラムポリシーを次の通りに定めるものとする。

1. 保育士並びに幼稚園教諭・小学校教諭の養成を行う学科として、その基盤となる幅広い視野と豊かな人間性を培うため、基礎科目として開設された一連の科目群（「導入・開発」「基礎教養」「言語文化・コミュニケーション」「情報・文献」「スポーツ・保健」「現代教養」「自由科目」）より修得すべき単位を定める。
2. 「基幹科目」は、保育・教育に係る理論的探究力と実践力の両者を培う目的により、構造化された6つの領域から編成する。
3. 基幹科目の内、主に理論系からなる4領域は、「保育・教育・福祉の意義と基本的原理の理解に関わる科目群」、「児童又は人間の心理学的・生理学的理解に関わる科目群」、「保育・教育の内容と方法の理解に関する科目群」、「子育て支援の方法と相談・援助技術に関する科目群」によって編成する。
4. 基幹科目の内、主に実践系からなる2領域は、「基礎技能と創造的表現」及び「保育・教育実習」によって編成する。
5. 乳幼児期からの一貫した人間形成に関する広い視野を育成するため、基幹科目の内、保育・教育の基礎や子どもの発達等を扱う特に重要な科目（「保育原理」「教育の基礎理論」「子どもと宗教」「児童家庭福祉」「総合演習」）は、全学生における卒業要件科目とする。また同様の目的のため、本学科では、免許・資格にかかわる実習とは別に、1年次に保育所・幼稚園・小学校、2年次に福祉施設における「体験学習」のプログラムについて、学生全員に参加を義務づける。
6. 将来へ向けた自らの選択を明確にするために、「保育士・幼稚園教員養成コース」と「小学校教員養成コース」を設け、1年の学年末にコース決定を行わせる。
7. 特に学科内に「純心モンテッソーリ教員養成コース（3歳～6歳）」を設け、卒業と同時に日本モンテッソーリ協会認定の免許状を授与されることが可能となるよう、必要な授業科目を各年次に配置する。

ii) 大学院人間文化研究科

研究科におけるカリキュラム・ポリシーもディプロマ・ポリシー同様、学部におけるポリシーの見直しが見直しが完了後に改編する予定であるため、目下検討中である。

■〈2018年度点検・評価項目⑤〉：各学位課程（学士・博士前期・博士後期）にふさわしい授業科目が、新体制における「教育課程の編成・実施方針」に基づき、適切かつ体系的に開設されているか。

i) 人文学部〔学士課程〕

ア 学部共通（基礎科目）

基礎科目は、下記に示す人文学部のディプロマ・ポリシーに定める能力を身につけるための学部共通の基礎的な科目として「導入・開発」、「基礎教養」、「言語・文化コミュニケーション」、「情報・文献」、「スポーツ・保健」「現代教養」「自由科目」の7領域からなり体系的に開設されている。

【人文学部ディプロマ・ポリシー】 *前掲（2）－③－i)より再掲

人文学部は、カトリシズムの精神に基づき、人間の人格性を基盤とする学部共通の教養教育と、各学科における高度な専門教育を行い、所定の単位を修得し、次のような力を身につけた学生に学位を授与する。

1. 明瞭な根拠に基づいて理論的に思考し、判断する力を有する。
2. 生涯にわたって、主体的に学び続ける力を有する。
3. 自らの考えを表現するとともに、他者との意思疎通を図ることのできる言語能力を有する。
4. 自らの教養と専門性に基づいて、他者と協調して社会に貢献することのできる力を有する。

イ 文化コミュニケーション学科

本学科では、基礎科目・基幹科目・応用科目を「教育課程の編成・実施方針」に基づき有機的に関連付けて配置するとともに、「英語コミュニケーション」「情報コミュニケーション」「日本文化」「アジア文化」「ヨーロッパ文化」「長崎学」の6専攻を配置する。さらに基幹科目を中心に学科必修、専攻別必修、選択の3群に分けることにより、学科として必須な教育、学習内容と各専攻ごとの固有なもの、さらには学生の個別の興味関心に沿って学ぶ事ができる科目とに分ける。

2018年度においては、在学生は1年生のみであり、学習の成果の十分な把握は無理であるが、以上の内容をガイダンス等を通じて周知することで、学習への意欲喚起及び2年次以後への学習計画立案の支援に努めている。

ウ 地域包括支援学科

地域包括支援学科は、学位授与方針(ディプロマポリシー)を達成するために「ソーシャルワークコース(保育士養成課程を含む)」、「心理学・カウンセリングコース」、「地域包括ケアコース」を設けている。

○ソーシャルワークコース

「ソーシャルワークコース(保育士養成課程を含む)」は、社会福祉士・精神保健福祉士・保育士資格取得を可能とするためにコースを設置している。

ソーシャルワークコースでは、地域包括支援学科の教育課程の編成・実施方針のうち「2 - i、および2 - ii」に基づき、社会福祉の専門職として共通基盤となる科目を「必修科目」に設置し、学生の基礎的な力の醸成を図っている。そのうえで、社会福祉の分野別のソーシャルワーク系科目や近接領域である心理系科目や教育系科目をコース選択科目として設置している。

そして、教育課程の編成・実施方針のうち「2 - iii、および2 - iv. 具体的な支援場面を想定した実技指導を通して、質の高い実践力を1年次から段階的に習得するために編成された少人数制による演習系科目」に基づき、学生は1年次より、段階的にこれら専門・関連科目を履修し、少人数編成による演習や実技系科目を通じて現代社会を取り巻く諸問題に広く関心を持ち人々が抱える生活の困難さに共感的な理解を深めている。このような学内の学びで得られた理解をふまえ、保育士養成課程では「保育実習」を1年次より履修し、その他の学生は本学の独自科目である「基礎相談援助実習」を履修したうえで、社会福祉士資格取得のために「相談援助実習」を履修する。これら実習系科目の履修にあたっては、事前・事後の学習を少人数で実施し、社会福祉の専門職者として深い思考力と高い実践力をもつ人材の養成を図っている。

応用系科目は教育課程の編成・実施方針のうち「3. 学生自身が、人間の「心と行動」、また、地域社会や福祉に関する課題を設定し、適切な実験・調査等によって課題の解決をはかり、これを論文として報告するまでの過程を支援する科目」であり、専攻演習と卒業論文が設定されている。

○心理学・カウンセリングコース

「心理学・カウンセリングコース」は、公認心理師の資格取得を目指すことができるようにコースを設置している。

心理学・カウンセリングコースでは地域包括支援学科の教育課程の編成・実施方針に基づき、まずコース必修科目として心理学概論、心理学実験、心理学研究を設定している。これらは教育課程の編成・実施方針のうち、「2 - v. 人間の「心と行動」や地域社会の特徴を科学的に研究する技術や態度を形成するために編成された、実験系科目ならびに研究法に関する科目」でもあり、本コースでの発展的な学びの基

礎となる科目として必修科目に位置付けられている。

コース選択科目は公認心理師指定科目と心理学エクステンション科目、社会福祉系科目、精神保健福祉系科目から構成されている。公認心理師指定科目は教育課程の編成・実施方針のうち、「2 - i. 社会福祉士・公認心理師・精神保健福祉士・保育士・介護福祉士の国家資格取得（国家試験受験資格の取得を含む）に必要な専門科目」に相当するものである。この中の心理実習および心理演習は、教育課程の編成・実施方針の「2 - iii. 医療・福祉・心理・教育分野等における質の高い実践力を習得するために編成された少人数制による実習系科目」となっている。心理学エクステンション科目は心理学に関する学びを深め、広げていくための科目であり、教育課程の編成・実施方針の「2 - ii. 分野別のソーシャルワーク系科目や心理学系科目及び教育系科目その他の専門科目」として設定されている。社会福祉系科目、精神保健福祉系科目は科目間の連動性を視野に入れて編成された科目群であり、心理学と関連のある福祉系科目を設定し、社会福祉士や精神保健福祉士を目指すことができよう構成されている。

応用系科目は教育課程の編成・実施方針のうち「3. 学生自身が、人間の「心と行動」、また、地域社会や福祉に関する課題を設定し、適切な実験・調査等によって課題の解決をはかり、これを論文として報告するまでの過程を支援する科目」であり、専攻演習と卒業論文が設定されている。

○地域包括ケアコース

「地域包括ケアコース」は、介護福祉士と社会福祉士の資格取得を可能とするためにコースを設置している。

地域包括ケアコースでは、地域包括支援学科の教育課程の編成・実施方針のうち「2 - i、および2 - ii」に基づき、介護福祉士資格取得に必要な科目を「必修科目」に設置し、学生の基礎的な力の醸成を図っている。そのうえで、社会福祉士資格取得に必要なソーシャルワーク系科目や近接領域である心理系科目や教育系科目をコース選択科目として設置している。

そして、教育課程の編成・実施方針のうち「2 - iii、および2 - iv」に基づき、学生は1年次より段階的にこれら専門・関連科目を履修し、少人数編成による演習や実技系科目を通じて超高齢社会における高齢者を取り巻く諸問題に広く関心を持ち高齢者が抱える生活の困難さに共感的な理解を深めている。このような学内の学びで得られた理解をふまえ、1年次より「介護実習」を履修して実践力の養成に努めている。また、学生は介護福祉士資格取得に加えて社会福祉士資格取得のために「相談援助実習」を履修する。これら実習系科目の履修にあたっては、事前・事後の学習を少人数で実施し、社会福祉の専門職者として深い思考力と、高い実践力をもつ人材の養成を図っている。

応用系科目は教育課程の編成・実施方針のうち「3. 学生自身が、人間の「心と行動」、また、地域社会や福祉に関する課題を設定し、適切な実験・調査等によって課題の解決をはかり、これを論文として報告するまでの過程を支援する科目」であり、

専攻演習と卒業論文が設定されている。

エ こども教育保育学科

こども教育保育学科のミッションは、保育、教育、福祉に係る専門的知識・技能を備え、豊かな人間性をもった人材養成を実現することである。そのため、4年間のカリキュラムを「基礎科目」「基幹科目」及び「応用科目」の3つの科目群によって構成している。

「基礎科目」は、人間の人格性を基盤とする学部共通の教養教育として、幅広い視野と豊かな人間性を培うため、基礎科目として開設された一連の科目群（「導入・開発」「基礎教養」「言語文化・コミュニケーション」「情報・文献」「スポーツ・保健」「現代教養」）より修得すべき単位を定め、主体的に学ぶ力を習得できるよう必要な科目を開設している。授業は、講義または演習形式で行っている。

「基幹科目」は、保育・教育に係る理論的探究力と実践力の両者を培う目的から構造化された、次の6つの領域から開設しており、授業は講義または演習形式で行っている。

- ① 保育・教育・福祉の意義と基本的原理の理解に関わる科目群
- ② 児童又は人間の心理学的・生理学的理解に関わる科目群
- ③ 保育・教育の内容と方法の理解に関する科目群
- ④ 子育て支援の方法と相談・援助技術に関する科目群
- ⑤ 基礎技能と創造的表現に関する科目群
- ⑥ 保育・教育実習に関する科目群

乳幼児期からの一貫した人間形成に関する広い視野を育成するため、基幹科目の内、保育・教育の基礎や子どもの発達等を扱う特に重要な科目（「保育原理」（1年次）、「児童家庭福祉」（1年次）、「教育の基礎理論」（2年次）、「総合演習」（2年次）、「子どもと宗教」（4年次））は、全学生における卒業要件科目としている。

「応用科目」とは3、4年生次のゼミ（正式な科目名は「専攻演習Ⅰa」「専攻演習Ⅰb」「専攻演習Ⅱa」「専攻演習Ⅱb」）と、その成果である「卒業論文」を意味する。保育、教育、福祉に係る理論的探究力、実践力を、学生自身の主体的な学びから培うことができるように、「卒業論文」として（1）理論研究、（2）製作研究、（3）実技研究の3つのジャンルを設けている。

以上のとおり、こども教育保育学科においては、保育、教育、福祉に係る専門的知識・技能を備え、豊かな人間性をもった人材養成を実現するためという方針の下、体系的に授業科目を開設している。

ii) 大学院人間文化研究科

ア 博士前期課程

新たな「教育課程の編成・実施方針」が確定していないため、未実施である。

イ 博士後期課程

新たな「教育課程の編成・実施方針」が確定していないため、未実施である。

(3) 学生の受け入れ

■〈2018年度点検・評価項目⑥〉：2018年度学生募集に際し、新体制にふさわしい「学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）」が前年度（2017年度）のうちに適切に設定され、公表されたか。

i) 人文学部

5学科から3学科体制への移行を踏まえて、それぞれの学科会、教育運営委員会の審議を経て新たなアドミッションポリシーの策定を行い、下記のとおり「長崎純心大学 平成30年度人文学部 入学試験要項」に掲載し（斜体部分の記述は当時）、学生募集を行うとともに、本学ホームページにおいて公開した。

【アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）】

長崎純心大学はキリスト教ヒューマニズムに基づき「知恵のみちを歩み人と世界に奉仕する」を教育研究の指針としています。学力は豊かな人間性がそなわって知恵となり、人と世界に役立つとき、真の力となるからです。この指針のもと、本学人文学部は、文化コミュニケーション学科、地域包括支援学科、こども教育保育学科によって構成されています。

各分野において高い専門性を有し、人と世界に奉仕できる人間を育成することを使命とする長崎純心大学は、次のような資質、こころざしを持つ学生を求めます。

- 自ら学ぼうとする学習意欲をもち、社会に対する責任感、探究心、協調性を有する者
- 大学での学びをとおして、実践的な知識・技能と幅広い教養を習得し、自立的な応用力や判断力を身につけようとする者
- 将来、自らの個性や得意分野を生かし、社会に貢献しようとする者

【学科のアドミッション・ポリシー】

文化コミュニケーション学科 ※平成30年4月学科設置構想中

文化コミュニケーション学科は、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方法に基づき、以下のような入学生の受け入れを目指す。

1. 人間が共同で築き上げた社会、歴史、文学、思想を国際的な視野から探求しようとする者
2. 英語をはじめとする外国語でのコミュニケーションとICTを活用した情報コミュニケーションに関心をもつ者
3. 将来はビジネス、情報通信の分野や、文化を創造し伝えていく職業に就きたいと考える者

地域包括支援学科

地域包括支援学科は、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方法に基づき、以下のような入

学生の受け入れを目指す。

1. 基礎的な思考力・判断力・表現力を身につけている者
2. 福祉や心理学について興味関心や問題意識があり、自ら学ぼうとする学習意欲を持つ者
3. 大学で学修を進めるうえで必要な言語能力および大学で学ぶための基礎的知識を有する者

こども教育保育学科 ※平成 30 年 4 月児童保育学科から名称変更構想中

児童保育学科では、保育、教育、福祉に係る専門的知識・技能を備え、子どもの成長発達を促す指導・支援と子どもに係る種々の課題解決のために尽力する豊かな人間性をもった人材の養成を目的とし、次のような者を求めている。

1. 人間と保育、教育、福祉に関する問題意識を持ち、理論的、実践的に自ら学び続けることができる基礎的学力を身につけている者
2. 豊かなコミュニケーション力を持ち、自らの感性と表現力を高めようとする意欲を持つ者
3. 学んだ知識と技能を生かし、保育士並びに幼稚園教諭・小学校教諭として社会に貢献しようとする意欲を持つ者

ii) 大学院人間文化研究科

「学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）」も学部の方針が確定し次第作成される予定であるので、検討中である。

○

■<2018 年度点検・評価項目⑦>：新体制を準備して臨んだ 2018 年度入学者選抜の結果として、入学定員に対する入学者数比率を適正なものとする事ができたか。

i) 人文学部

人文学部の定員充足率は、2015（平成 27）年度からの 3 年間は、100%を下回った。特に、2017（平成 29）年度は定員充足率 79%と大幅に減少した。2018（平成 30）年度に、5 学科を 3 学科に再編し定員充足を目指したが、充足率 84%と充足できなかった。学科別にみると、特に地域包括支援学科においては、4 年連続で定員充足率が 80%を割り、学生数減少が著しい。従って、入学定員に対する入学者数比率を適正なものとする事ができなかった。

ii) 大学院人間文化研究科

過去5年間の入試結果を検証すると、博士前期課程は、概ね定員充足率80%台で推移している。特に、臨床心理学分野への入学比率が高い。博士後期課程においても、入学定員を充足できていない。全般的に入学定員に対する入学者数比率を適正なものとすることができなかった。

(4) 教員・教員組織並びに大学運営

■<2018年度点検・評価項目⑧>：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

i) 人文学部

教員組織については、「長崎純心大学教員・教員組織方針」に基づき編制している。しかしながら、下記表に示すとおり文化コミュニケーション学科（1学年定員80名）に対して教員が20名（教員1人当たり学生4名）、地域包括支援学科（平成30年度1学年定員120名、令和元年度1学年定員100名）に対して教員が18名（教員1人当たり学生約6.7人）、こども教育保育学科（1学年定員100名）に対して教員が16名（教員1人当たり学生約6.3人）と学科間の差異が大きくなっていることが課題となっている。

人 文 学 部（学部長 潮谷 有 二）				
文化コミュニケーション学科		地域包括支援学科		こども教育保育学科
○長 野 秀 樹	○畠 山 均	○熊 野 晃 三	○吉 武 久美子	○石 田 憲 一
宮 坂 正 英	勝 俣 好 充	山 田 幸 子	古 巢 馨	坂 本 雅 彦
荒 木 慎一郎	VanderVeen Frank Julian	澤 宣 夫	足 立 耕 平	山 脇 美 代
小 林 勝	笹 栗 淳 子	山 頭 照 美	生 塩 詞 子	松 本 俊 穂
滝 澤 修 身	山 口 敦 子	飛 永 高 秀	米 倉 幸 生	原 田 康 英
浅 野 ひとみ	村 岡 三奈子	尾 里 育 士	丸 山 仁 美	岩 瀬 由 佳
椎 葉 富 美	吉 原 将 太	横 山 智 美	細 野 康 文	野 本 美和子
浜 口 美由紀	Jonathon Craig Platt	吉 本 知江子	田 崎 みどり	林 悦 子
島 田 佳代子	Jeff MacPherson	大 杉 あゆみ	奥 村 あすか	妹 尾 知 昭
石 井 望				浦 川 麻緒里
Simon Hull				塩 月 悠
				濱 崎 久 美
				田 中 珠 美
				松 瀬 美 穂
				兵 動 友 美
				吉 田 麻 衣

ii) 大学院人間文化研究科

学科再編や公認心理師養成のためのカリキュラムが確定していないため、教員組織の再編はまだ実施されていない。

○

■〈2018年度点検・評価項目⑨〉：大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を明示しているか。

2016(平成 28)年 6 月 15 日開催の教育研究運営委員会において下記の「長崎純心大学管理運営方針」を審議し、同年 4 月 1 日より効力を有するものとして決定している。

「大学は、建学の精神及び目的に基づき、管理運営方針として次のとおり定める。

大学全体として、管理運営は学長の強力なリーダーシップのもと、教職協働体制を確立し、迅速な意思決定を行える管理運営の組織等を構築する。

- ① 教授会、研究科委員会、常置委員会は学長が議長となり、全構成員に開かれた公正な運営を行う。また、大学運営の組織図を構成員に配布し、学則を始めとする諸規定に基づき各種の運営組織の機能を分担し、全ての教職員が大学運営に参加する。
- ② 適正規模と機能を有する事務組織体制を構築し、業務分掌によりその業務内容を周知し、効率的な運営を行う。
- ③ 中期目標・計画に基づき、PDCA サイクルを徹底する。」

(平成 28 年 6 月 15 日開催 教育研究運営委員会配布資料より)

第Ⅱ部

現状の評価

(長所・特色と問題点)

(1) 理念・目的

■〈2018年度点検・評価項目①〉：学部ならびに学科ごとに、教育研究上の目的が新体制にふさわしい仕方で設定されているか。また、設定された目的は適切に明示され、教職員及び学生に周知され、社会に公表されているか。

■〈2018年度点検・評価項目②〉：研究科における教育研究上の目的は、新体制における大学の理念・目的との関連において適切に設定され、明示・周知され、公表されているか。

〈人文学部〉

(長所・特色)

- 今年度より1学部3学科の新体制を発足させるにあたり、前年度中から学部として、また学科ごとに教育研究上の目的を定めた条文の見直しを行い、目的を設定し直したことは評価できる。
- 本学の建学の精神であるキリスト教ヒューマニズムに基づく人文教育研究が人文学部の目的であることを確認し、その上で、各学科が目指す人材の養成を具体的に検討し、明文化したことは評価できる。
- 各学科の人材育成の目的は、学科の名称で示される内容と一致し、人文学部の目的であるキリスト教ヒューマニズムに基づく普遍的人間性の涵養であることが具体的に示されている。
- 人材育成の目的、本学の教育研究の特色は建学の理念・目的として創立以来継続されているが、時代の変化の中で求められる高度な専門的知識・技能とともに、普遍的人間性の探求が教育研究の目的であることが確認されている。
- 以上の目的は本学の学生・教職員必携の冊子であるキャンパスガイド（教務委員会編集『平成30年度 Campus Guido 2018』、p.201）に掲載されているほか、大学の公式Webサイトで公表しているため、基準を概ね充足している。

(問題点)

研究科においては、学部における方針が確定し次第実施される予定であるため、目下検討中であるが、速やかに決定、公表に至るよう努めるべきである。

(2) 教育課程・学習成果

■<2018年度点検・評価項目③>:「学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）」が適切に、かつ新体制にふさわしい仕方で設定され、教職員及び学生（とりわけ2018年度入学生）に周知され、社会に公表されているか。

■<2018年度点検・評価項目④>:「教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）」が適切に、かつ新体制にふさわしい仕方で設定され、教職員及び学生（とりわけ2018年度入学生）に周知され、社会に公表されているか。

■<2018年度点検・評価項目⑤>:各学位課程（学士・博士前期・博士後期）にふさわしい授業科目が、新体制における「教育課程の編成・実施方針」に基づき、適切かつ体系的に開設されているか。

<人文学部>

（長所・特色）

- 学位授与方針は、教職員及び学生に周知し、社会に公表しており、基準を概ね充足している。
- 教育課程の編成・実施方針は、教職員及び学生に周知し、社会に公表しており、基準を概ね充足している。
- 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい授業科目を設定している。教育課程の編成にあたっては、順次性及び体系性へ配慮し、その結果を履修系統図（カリキュラムマップ）に示している。シラバス作成にあたっては、各授業科目の到達目標と教育課程の編成・実施方針を関連づけ記載するよう「シラバス作成にあたって」のガイドラインで示している。これらのことから、基準を概ね充足している。

全学共通の基礎科目のうち、高大接続へ配慮した授業科目では、外部講師の積極的な活用やアクティブラーニングの実施によって授業方法の見直しを行っている。また、学生の社会的・職業的自立に必要な能力を育成するための授業科目を充実させた。

各学科における基幹科目・応用科目では、それぞれ、専攻、コース制を取り入れ、必修・選択必修・選択の授業科目の位置づけを明確にした。

（問題点）

- 学位授与方針は、キャンパスガイド、公式 Web サイト上に掲載されているが、受験生向け広報誌へ掲載されていないなど、課題が残っている。

- 教育課程の編成・実施方針は、キャンパスガイド、公式 Web サイト上に掲載されているが、受験生向け広報誌へ掲載されていないなど、課題が残っている。

<大学院人間文化研究科>

(問題点)

- 学位授与方針が設定されていないため、早急に対応する必要がある。
- 教育課程の編成・実施方針が設定されていないため、早急に対応する必要がある。
- 教育研究運営委員会における具体的な検証項目の設定や検証プロセスが明示されていない点で、課題を残している。

(3) 学生の受け入れ

■〈2018年度点検・評価項目⑥〉：2018年度学生募集に際し、新体制にふさわしい「学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）」が前年度（2017年度）のうちに適切に設定され、公表されたか。

■〈2018年度点検・評価項目⑦〉：新体制を準備して臨んだ2018年度入学者選抜の結果として、入学定員に対する入学者数比率を適正なものとする事ができたか。

アドミッションポリシー（入学者受け入れの方針）は、学部及び各学科の特性を踏まえ、『2017入学試験要項』、『Campus Guidebook2017』及びホームページにおいて明示している。本ポリシーでは、学部として養成する人材の定義とともに、各学科において、より具体的に、求める人材を3点にまとめて表記している。また、受け入れ方針の浸透を図るため、オープンキャンパス、高校の進路指導教員を対象とした進学説明会、本学教員による高校訪問、出前授業等々様々な機会を設け、その周知に当たっている。

入学者選抜では多様な入学試験を実施し、入学試験種類別のアドミッションポリシーにおいても同様に『2017入学試験要項』、『Campus Guidebook2017』及びホームページにおいて明示している。

具体的には、AO入試では学力試験や従来の推薦入試では判別し得ない様々な能力や活動を総合的に判断する方法で行い、十分な時間をかけた面接と組み合わせることにより総合的に判定を行っている。推薦入試では、評定平均値による推薦基準の設定（指定校推薦・学園内入試）また小論文や調査書の活用、面接（公募推薦入試）により、アドミッションポリシーとの適合性を総合的に判定している。

一般入試A日程においては、学力試験と調査書、一般入試B日程では小論文に加え面接を課し、総合的に判定している。

入学試験の問題作成に当たっては、入学者選抜委員会のもと、入学試験問題作成委員会を設置し、本学の入学者選抜の基本方針に沿った問題の作成を行っている。

2018年度の本学の収容定員は人文学部1200名であり、在籍学生数は1015名となっている。従って収容定員に対する在籍学生数比率は0.85倍である。一方、2018年度の入学定員は300名、在籍学生数は252名となっており、在籍学生数比率は0.84倍である。

学科毎の在籍学生数の割合を見ると、文化コミュニケーション学科（平成27年（2015）年～平成29年（2017）の収容定員は比較文化学科と英語情報学科の合計で表示）の収容定員380名に対し、在籍学生数は288名となっており、在籍学生数比率は0.76倍。地域包括支援学科（平成27年（2015）年～平成29年（2017）の収容定員は地域包括支援学科（現代福祉学科）、人間心理学科の合計で表示）の収容定員490名に対し、在籍学生数は350名

となっており、在籍学生比率は0.72倍。こども教育保育学科の収容定員400名に対し、在籍学生数は377名となっており、在籍学生比率は0.95倍である。

また、平成30年度(2018)学科毎の入学定員数の割合を見ると、文化コミュニケーション学科、入学定員80名に対し、入学者数は71名となっており、在籍学生数比率は0.89倍。地域包括支援学科、入学定員120名に対し、入学者数は89名となっており、在籍学生数比率は0.74倍。こども教育保育学科、入学定員100名に対し、入学者数は92名となっており、在籍学生数比率は0.92倍である。

既述したようにいずれの学科も平成27年(2015)より収容定員および各学科の入学者数は定員割れが続いているのが現状であり、定員充足は最優先すべき喫緊の課題として方策を考える必要がある。

その方策の一つとして、平成30年度まで地域包括支援学科のみに限定されていた男子学生の入学を平成31年度より全ての学科において男子学生を受け入れ、完全共学化することとなった。今後も様々な方策を打ち出し、継続して改善を図っていききたい。

(4) 教員・教員組織並びに大学運営

■〈2018年度点検・評価項目⑧〉：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

i) 大学全体の現状に対する評価

教員組織については、「長崎純心大学教員・教員組織方針」に基づき編成している。

しかしながら実態としては、学科により人員配置の偏りがあることは否めない。

今後については、各学科の学生数の動向、本学園の財政状況を勘案しつつ適正配置をしていく方針である。

ii) 学科ごとの現状に対する評価

〈文化コミュニケーション学科〉

文化コミュニケーション学科（1年生のみ）では、20人の専任教員を配置し、比較文化学科（2～4年）、英語情報学科（2～4年）をあわせた収容定員320人に対して、十分な教員配置が行えている。同様に学科会を月一度行い、学科内の課題を討議し、解決策等を十分に審議している。また、学部全体の校務分掌を踏まえたうえで、クラスアドバイザー、学科内の学生指導上の校務分掌を配置し、教員組織は適切に編成され、機能していると考えられる。

問題点としては、教員の高齢化が進んでいる点などが今後の検討課題として考えられている。

〈地域包括支援学科〉

○ソーシャルワークコース

【長所・特色】

「ソーシャルワークコース(保育士養成課程を含む)」は、社会福祉士・精神保健福祉士・保育士資格取得を可能とするためのコースとして設置されている。資格取得については、指定科目、専門科目等において教員配置の基準・要件が示されており、専任教員の配置は、社会福祉士5名、精神保健福祉士1名、保育士6名以上となっているが、本コースでは、その教員配置基準を満たしている。

社会福祉士、精神保健福祉士、保育士の専門職養成においては、福祉現場における「実習」等が大きな教育的な意義として挙げられる。社会福祉士、精神保健福祉士については、「実習」、「演習」科目が配置されており、担当教員については、実習指導教員の要件を満たしておく必要がある。

社会福祉士については、「相談援助実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「相談援助実習」、「相談援助演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ」を担当する5名の教員すべてが厚生労働省の示す実習指導教員の要件を満たしている。特に、担当教員5名すべてが「社会福祉士」の国家資格を保持し、社会福祉士の専門職教育に従事している点は、厚生労働省が示す「社会福祉士が社会福祉士を養成する」という考えにも通ずる点である。このことは専門職養成の教育の質の観点からも長所として挙げることができよう。また、厚生労働省の示す学生20名に対し1名の教員配置よりも少ない人数を各教員が担当しており、よりきめ細かな学生指導を行っている点は長所として挙げることができる。

「精神保健福祉士」についても同様に「精神保健福祉援助実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「精神保健福祉援助実習」、「精神保健福祉援助演習(専門)Ⅰ・Ⅱ」を担当する専任教員1名は、厚生労働省の示す実習指導教員の要件を満たし、「精神保健福祉士」としての現場実践の経験もあることから精神保健福祉士の専門職養成においても、教育の質を担保できている。特に精神保健福祉士の担当教員は、社会福祉士の担当教員でもあるため、学生の学習深度、適性等を見極めながら、継続的に教育指導を行うことができる点は、教育効果が高い。

「保育士」については、「保育実習指導Ⅰ-1・2、Ⅱ-1・2、Ⅲ-1・2」、「保育実習Ⅰ(保育所実習)」、「保育実習Ⅰ(施設実習)」、「保育実習Ⅱ」、「保育実習Ⅲ」が配置されており、各科目について児童・家庭福祉が専門の専任教員が配置されている。特に保育士資格と社会福祉士資格の両資格の取得希望者については、保育士の担当教員が、社会福祉士の担当教員でもあるため、精神保健福祉士と同様に、学生の状況等を把握しやすく、継続的に教育指導を行うことができる点は教育効果が高いと思われる。

【問題点】

上記【長所・特徴】に示したように、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士の担当教員は、実習・演習科目以外にも教科の指定科目も担当している。さらに、夏期休暇中に実施している各実習における巡回訪問指導も担当していることから、授業担当科目数が多く、負担が重くなっているのが現状である。

また、精神保健福祉士の専門職養成を担当する専任教員は1名となっており、諸事情により担当教員が対応できなくなった場合、難しい事態を生じるため、できる限り複数教員での担当が望まれる。

○心理学・カウンセリングコース

【長所・特色】

「心理学・カウンセリングコース」は、公認心理師の資格取得を目指すことができるコースとして設置されている。本コースでの公認心理師指定26科目、および心理学エクステンション科目を主に担当する専任心理教員は、本学では全員が公認心理師、および臨床心理士

の有資格者である。他大学では臨床心理系科目以外を担当する教員は、公認心理師や臨床心理士を有していないことも多い。しかし、本学では臨床心理はもちろんのこと、知覚心理、学習心理、福祉心理などを担当する心理教員も全員が両資格を有し、それぞれに実務経験を有するため、幅広い実践力を修得する教育のための教員配置となっていると思われる。また、教員の男女比に偏りは少なく、バランスがとれている。

【問題点】

心理系教員の年齢構成においては、40代前半の教員が多いという偏りが見られたが、2018年に30代前半の教員を採用し年齢構成のバランスを図りつつある。今後も教員採用において年齢構成を考慮に入れることが望まれる。

2021年まで学年進行とともに新しい心理系科目が随時開講されていくため、心理系教員の担当科目は今後も増えていく予定である。また、現在、地域包括支援学科の中で心理学・カウンセリングコースを選択する学生数は多く、3年次、4年次の演習、実習の負担が高くなることが予測される。さらに心理系専任教員は大学教育と同時に、大学院での公認心理師指定科目や、大学院での医療分野の実習、子ども園での実習、保健所実習、中高での実習、そして心理相談センターでのカウンセリング業務等にも携わっているため、今後、心理系教員の増員強化が望まれる。

○地域包括ケアコース

【長所・特色】

「地域包括ケアコース」は、介護福祉士と社会福祉士の資格取得を可能とするためのコースとして設置されており、介護福祉士養成課程としての指定を受けている。介護福祉士養成課程としての教員配置基準は3名となっているが、本学においては、介護教員講習会を終了した専任教員として4名を配置している。4名の教員の基礎資格は、介護福祉士1名、看護師2名、社会福祉士1名であり、介護福祉士養成課程カリキュラムにおける4領域にわたってバランスの良い教員配置となっている。「人間と社会」領域では、専任教員4名以外にも地域包括支援学科の教員等が授業科目を担当している。「介護」領域では、4名の専任教員がほとんどの授業科目を担当している。「こころとからだのしくみ」、「医療的ケア」では、看護師資格をもつ専任教員に加えて、学内および非常勤教員によって担当されている。

【問題点】

地域包括ケアコースの広範な授業科目に関して、現在は必要な人材を得ているが、医療系科目に関しては、非常勤教員を確保することも困難な状況になりつつあり、今後の課題といえる。

また、専任教員4名中3名が60歳代となっており、今後の介護福祉士養成教育の継続と継承を考えると、若手の人材を専任教員として確保していくことも課題である。特に、「介護福祉士による介護福祉士養成」を充実していく必要があると考えられる。

また、専任の4名の教員は、地域包括ケアコース以外の地域包括支援学科の福祉系の科目も担当している。これは、社会福祉士と介護福祉士の受験資格を同時に取得し、ジェネラシ

ストとしての福祉人材養成を目指す学科の方向性としては望ましいことであるが、一方では、一教員に係る授業科目の多様さと、担当コマ数の増加による負担も大きくなっていることが課題としてある。

〈こども教育保育学科〉

こども教育保育学科(2003年4月に「児童保育学科」として開設、2018年4月に現在の名称に変更)のディプロマ・ポリシーでは本学科の目的として、保育、教育、福祉に係る専門的知識・技能を備え、子どもの成長発達を促す指導・支援と子どもに係る種々の課題解決のために尽力する豊かな人間性をもった人材の養成することが示されている。このポリシーを実現するためには、質の高い教員が、必要な数だけ確保できていることが求められる。さらに、本学科が学生に与える主たる免許・資格が、保育士資格、幼稚園教諭免許状、モンテッソーリ教員免許状、小学校教員免許状と多岐にわたることを考えれば、教育、保育に関して多様な専門性を有する教員を相当数、配置していなければならない。このような視点にたつて、教員の現状はどうか、問題点、課題は何かをみていくことにする。

本学科は学生定員数100名に対して、現在、16名の教員より構成されている(各教員の専門分野は、比較教育、教育哲学・教育史、栄養・調理・食物、音楽教育・教会オルガン、理科教育学、音楽教育、社会科学習・人権教育、モンテッソーリ教育(3名)、国語科教育学、発達心理学・教育心理学、美術、幼児教育、保育、地域包括ケアシステム)。教員は各自の担当科目のみならず、保育所・施設実習、幼稚園実習、モンテッソーリ免許取得のための実習、小学校実習の事前事後指導を、グループで担当する。それは、可能な限り学生を少人数に分けて教育効果を高めるためである。さらに、本学科では「豊かな人間性をもった人材の養成」という観点から、「ソフォモアセミナー」という学科独自の基礎科目も存在し、農作業、清掃活動、幼稚園・保育所・施設等での学生グループの活動にも取り組んでおり、10名の教員が携わっている。さらに、1～2年次の学校、保育施設への一日体験、4年次の合奏、合唱、劇、科学実験等に学生全体で取り組む「エキシビジョン」等の学科行事もあり、教員が分担しながら学生の指導、支援を行っている。

2012年度、学生定員数が80名であったときに教員数が18名であったことからみてもわかる通り、現状は人的に非常に厳しい状況に置かれていると言わざるを得ない。本学科のミッションを考えたとき、特に強くそう思われる。学科の教員数は、2013年度には学生定員数が90名になったのを機に、いったん19名になった。しかし、学生定員数は、2015年度に100名に引き上げられたにも関わらず加増されなかった。それとは反対に、教員の退職や転職に伴い、教員数は2016年度には18名、2017年度には16名と減少し、補充されることなく現在に至っている。

教員の専門分野でみると、児童福祉の分野で学科の専任教員がいない状態が続いている。保育士取得には施設実習や、そのための事前事後指導を欠かすことができず、またこの分野でのゼミや就職を希望する学生がいることから、なるべく早く「児童福祉」分野の教員を配置することが強く望まれる。また、幼児体育の分野の教員も、いない状態が続いている。音

楽、美術とならんで体育分野は、保育、教育の技能面での重要な一つの要素であり、学生の指導に欠かすことはできないので、この分野での指導者も強く望まれる。

■〈2018年度点検・評価項目⑨〉：大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を明示しているか。

2016(平成28)年6月15日開催の教育研究運営委員会において下記の「長崎純心大学管理運営方針」を審議し同年4月1日より効力を有するものとして決定、2017(平成29)年1月11日の教授会において明示している。

おわりに ―今後の大学改善へ向けて―

以上、(1)理念・目的 (2)教育目的・学習成果 (3)学生の受け入れ (4)教員・教員組織の4つの側面について、長崎純心大学が新たな学部構想(1学部3学科1研究科体制)の下に再スタートをきった最初の一年間(2018年度)の状況を振り返り、点検および自己評価を行った結果を明らかにしてきた。

ここに遂行した自己点検・自己評価の作業を大学の実質的な改善につなげ、本学がよりいっそうの発展を遂げていくには、何が必要だろうか。本報告書を閉じるにあたり、このたびの作業から導かれた主要な検討課題を二点に整理しておこう。

第一は、「(3)学生の受け入れ」の現状及び評価として述べられた収容定員及び各学科入学者定員未充足の事態を早急に打開し、経営基盤の安定化を図ることである。「(4)教員・教員組織」に関する自己評価の中で3学科中2つの学科から、当該学科の教育にとって重要な分野を担う教員の補充の必要性が指摘されているが、このようなことを実現させ、新体制に期待される教育研究の成果を確実に達成するためにも、まずは前述の課題を克服しなければならない。

第二に、大学院の抜本的な見直しと改革である。1998年に博士前期課程、2000年に博士後期課程が設置されてからおおよそ20年経ち、その間、学部(学士課程)に関してはこの度の学科再編を含め、数次の組織改革が行われてきたが、本来であれば、学部の体制の改革論議と並行して研究科の現状に対しても真摯に自己点検が行われ、必要な改善がなされるべきであった。2017(平成29)年に本学が第Ⅱ期認証評価を受審した際にも、「[長崎純心大学の]研究科においては、3つのポリシー(学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、学生の受け入れ方針)に不備があり、シラバスの整備やFD活動についても不十分であるため、総合的に見直すことが望まれる」(2018年3月 大学基準協会「長崎純心大学に対する大学評価(認証評価)結果」の総評より)との指摘があった。にもかかわらず、そうした総合的な見直しが2018年度を終えた時点でなお、未実施であることは、本報告書から容易に見て取れるところである。もし、今後も大学院の存続あるいは一層の充実・発展をとるのであれば、この状態は決して放置されてはならない。特に、大学の経営を担う執行部に対しては、「人文学部」と「人間文化研究科」の連合組織こそ長崎純心大学なのだと意識を強く持たれ、組織の一体的改革の中で、研究科の存在意味や目指すべき方向を正面から問い直され、授与する学位の種類とカリキュラム、教員組織編制等について必要な見直しを図られることを望みたい。